

—中国地域ものづくりシリーズ③—

「株式上場企業分布から考える 中国地方製造業の姿」

2006年2月

日本政策投資銀行 中国支店
調 査 部



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

目次

はじめに.....	1
第1章 調査・分析対象および枠組みについて.....	2
第2章 日本の上場企業の概況.....	3
1. 上場時期	
2. 業種構成	
第3章 上場企業本社の地域別分布状況.....	5
1. 上場企業本社所在地の地域別分布	
2. 地方圏における上場企業本社分布状況	
3. 全国の工業地区別でみた地域別の上場企業分布	
4. 地域圏の工業地区別でみた地域別の上場企業分布	
5. 上場時期別の分析	
第4章 中国地方における地域別の上場企業分布.....	16
1. 中国地方の上場企業の概要	
2. 中国地方の上場企業の地域分布状況	
3. 備後地区の特性	
第5章 まとめ.....	21
(参考文献)	23

はじめに

日本政策投資銀行中国支店は、中国地方の基幹産業である製造業の活性化を通じた地域の活力創出を「中期地域づくり活動ビジョン」として掲げ、中国地方の基幹産業である製造業の集積を当地域の強みの一つとして捉え、地域の製造業を応援していくことを目標の一つとし、各種活動に取り組んでいる。

まず、「『産業集積マップ』から考える中国地方製造業の産業構造」（2004年12月）では、中国地方全体における製造業の特性や集積構造について概観的な把握を試みた結果、多種多様な業種で比較優位性が認められ、また地域毎にいくつかの集積特性があることを明らかにした。

次に「『ものづくりの玉手箱』：備後・井笠地域における産業発展モデル」（2005年4月）では地域調査の第一弾として、広島県東部及び岡山県西部である「備後・井笠地域」を対象として産業の発展パターンとそのルーツについて考察した。

そこで、今回は、中国地方が強みを有する産業である「製造業」を中心に、調査部との共同により、各地域別にみた株式上場企業数（登記上の本社所在地ベース）に着目して、地域の姿やそこから導き出される課題等について考察を試みることにした。

株式の上場は、経営者や企業にとっては一つの夢・目標と言っても過言ではなく、また新たな経営ステージのスタートポイントと捉えることが出来る。株式を上場することは、上場資格要件を満たす経営内容や成長性を備えた企業であると認められたことと同義であり、このような企業がどの程度誕生しているか、あるいは本拠を構えているかは、地域の経済的活力を測るうえでの一つのバロメーター（尺度）となりうるのではないかとこの考え方によるものである。

この考察を試みるに際して注意しなければならないのは、株式を上場するか否かは、経営方針や資金調達方針などに基づいて決定されるものであり、一概に上場企業が非上場企業より優位であるとは言えず、現に非上場の大企業や優良企業は多数存在していることである。今回の分析は、あくまで、地域をみるうえでの一つの切り口・視点を提示するものである。

なお、本調査では、前述の『ものづくりの玉手箱』調査（中間報告）における仮説について、それらを検証すべくインタビューなどを実施し、一定の検証結果が得られたことから、本調査は同調査の「最終報告」としても位置づけている。

¹ 東京証券取引所は、株式上場のメリットとして、①有価証券市場において公募による時価発行増資、新株予約権付社債等の発行等、直接金融の道が開かれ、資金調達能力が増大することにより、体質の改善・充実を図ることができること、②社会的に認知され、また将来性のある企業というステータスが得られ、会社の知名度の向上と同時に取引先・金融機関等に対する社会的信用力が高まり、また一方で、役員・従業員の会社に対する自覚が高まり、それが業績に反映されるとともに、優秀な人材も確保できること、③パブリック・カンパニーとなることから、個人的な経営から脱却し組織的な運営が構築され、内部管理体制の充実が図られこと、などを挙げている。

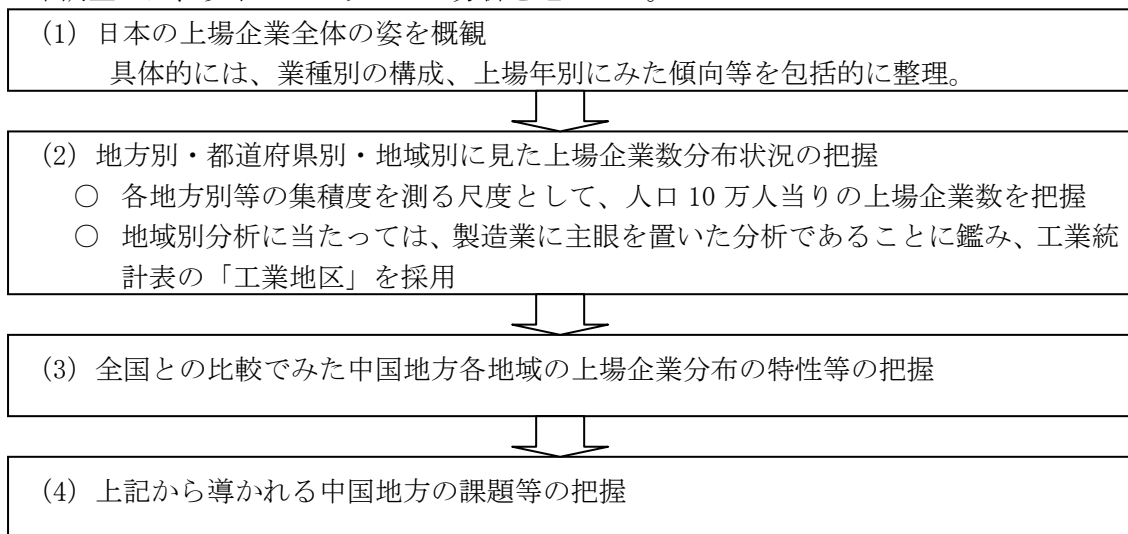
東京証券取引所ホームページ <http://www.tse.or.jp/cash/stock/index.html> （2005年11月25日現在）

第1章 調査・分析対象および枠組みについて

1. 調査分析対象は、2005年9月6日時点において日本国内の証券取引市場等²に株式を上場している会社3,781社³を対象とした。従って、過去において上場したものの、その後合併や倒産等により上場廃止となった企業は含まれていない。
2. 本社所在地は、統一性の観点から、各社の商業登記上の本社所在地とした⁴。もちろん実質上の本社機能を首都圏に移転、集中させる企業も多いが、この点については別途簡単な考察を加えた。
3. 株式上場年は、原則として「会社四季報2005年4集秋号(2005 東洋経済新報社編)(以下、「四季報」)」記載情報に拠った。従って、新規上場会社が持株会社を設立して事業統合した場合等は、当該持株会社の上場年となっている。このため、全体傾向把握の面では支障はないと考えるが、実質の上場年より新しい上場年にて集計されている先が若干存在している⁵。

4. 分析の枠組み

本調査では、以下のステップにて分析を進めた^{6,7}。



5. 本調査の範囲

本調査は、あくまでひとつの視点を提示することを目的としている。このため人口当り上場企業数等の記述統計的尺度は提供しているが、上場企業を生む要因等の解析までには至っていない。また、前述のとおり定点における上場企業のみを対象としており、過去の上場と廃止、上場からの成長、発祥後上場までの期間といった動態分析は行っていない。

² 東京(マザーズ含む)、大阪、名古屋(セントレックス含む)、福岡(Q-board含む)、札幌(アンビシャス含む)、ヘラクレス、ジャスダックの各市場。

³ 具体的には、「会社四季報2005年4集秋号(2005年 東洋経済新報社編)」に記載されている企業(3,780社)および日本銀行を対象とした。また、業種分類も同書の分類に拠った。

⁴ 日本経済新聞社の総合経済データバンク「日経NEEDS」データベース記載情報に拠った。

⁵ 上場企業中で「ホールディング」、「グループ」の名称がつくのは約100社で、そのうち約60社が2000年以降に新規設立された持株会社である。

⁶ 人口は、2005年3月31日時点の「住民基本台帳人口要覧(総務省)」に拠った。

⁷ 市区町村の区分は、2005年9月末時点までの合併を反映した。

⁸ 「工業地区」の区分は、「工業統計表 工業地区編(2003年 経済産業省)(236地区)」の市区町村区分を原則とし、以下の修正を加えた。

① 合併等のあった市区町村の人口および本社企業数を加算した。

② 異なる工業地区に属する市区町村が合併した場合は、合併前の人口の多かった市区町村が所属する工業地区に加算した。

③ 工業地区に属さない市区町村(30都道府県に存在)については、都道府県毎に、工業地区に属さない市区町村全体を一括りとして一単位の地区と看做した。このうち、上場企業が存在するのは8都府県であった。よって本調査では266工業地区について比較を行った。

第2章 日本の上場企業の概況

1. 上場時期

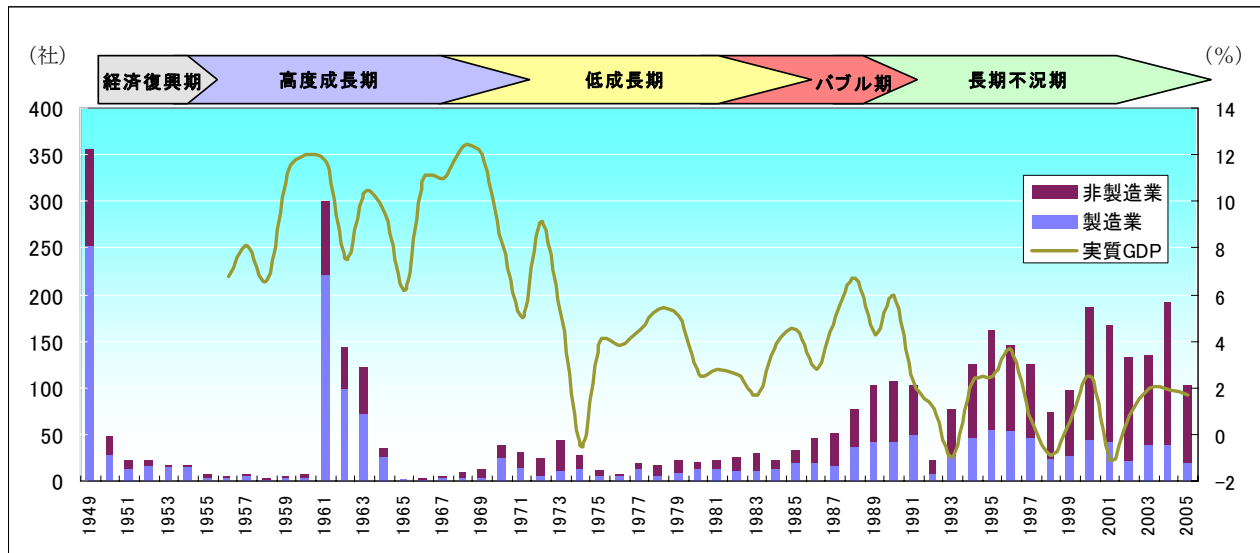
2005年9月6日時点で存在する日本の上場企業3,781社を、上場年別に整理すると、図-1のとおりとなる。

企業の上場後（あるいは設立後）の経過年数が短いほど企業の残存率が高くなるのが一般的かと思われるが、図-1によれば、現存する上場企業の上場年に大きく3つのピークがあることが観察される。その時期の背景や要因は次のとおりである。

①1949年 (経済復興期)	戦後復興期にあり、証券取引所が東京・大阪・名古屋のほか主要地方都市に設立され、売買立会が再開 ⁹ 。全国各地で戦前の上場企業等が上場。
②1961年 (高度成長期)	高度成長期及び東京・大阪・名古屋の二部市場の開設に伴い増加。
③1999年以降 (近年)	新興企業向け市場を中心に、ベンチャー企業等の上場が相次ぎ、近年では毎年約100社以上が新規上場している(表-1)

今後も景気回復に伴う企業業績の回復や株式市場の堅調を背景に、上場予備軍は依然として多い状況であり、引き続き高水準の上場が行われることが予想される。

【図-1】上場年別の企業推移(2005年9月6日現在 現存企業ベース)



(出所)『会社四季報』、内閣府データサイト

【表-1】市場ごとの新規公開状況

(2005年4月12日現在)

	2002年度		2003年度		2004年度	
	社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)
東証一部	5	4.0%	6	4.8%	9	5.2%
東証二部	11	8.9%	12	9.6%	13	7.6%
大証二部	2	1.6%	2	1.6%	3	1.7%
東証マザーズ	15	12.1%	37	29.6%	46	26.7%
ジャスダック	74	59.7%	57	45.6%	76	44.2%
大証ヘラクレス(S)	5	4.0%	5	4.0%	7	4.1%
大証ヘラクレス(G)	11	8.9%	4	3.2%	11	6.4%
名証(セントレックス)	0	0.0%	1	0.8%	5	2.9%
札幌(アンビシャス)	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
福岡(Q-Board)	1	0.8%	0	0.0%	2	1.2%
合計	124	100.0%	125	100.0%	172	100.0%

(出所)野村証券HP

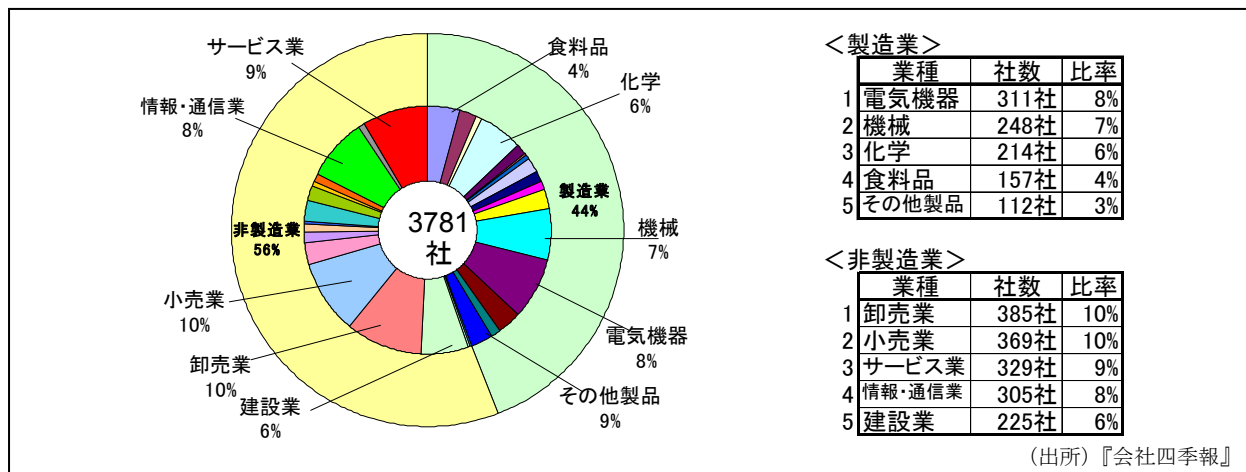
⁹ 1949年に東京、大阪、名古屋の3証券取引所のほか、京都、神戸(1967年解散)、広島、福岡、新潟の5証券取引所、1950年には札幌証券取引所が設立。その後、広島、新潟の両証券取引所は2000年に東京証券取引所と合併、京都証券取引所は2001年に大阪証券取引所と合併。2004年にはジャスダック証券取引所が設立。現在、全国に6証券取引所が存在。

2. 業種構成

次に、2005年9月6日時点での上場企業の業種別構成比をみると図-2のとおりである。

上場企業3,781社のうち製造業が1,673社（44%）、非製造業2,108社（56%）であり、非製造業が過半を占めている。最も上場会社数が多い業種は①卸売業の385社（10%）、次いで②小売業の369社（10%）、③サービス業（9%）、④電気機器の311社（8%）、⑤情報・通信業の305社（8%）と続いている。なお上場企業数の合計数が、非製造業が製造業を上回ったのは2000年以降のことである。

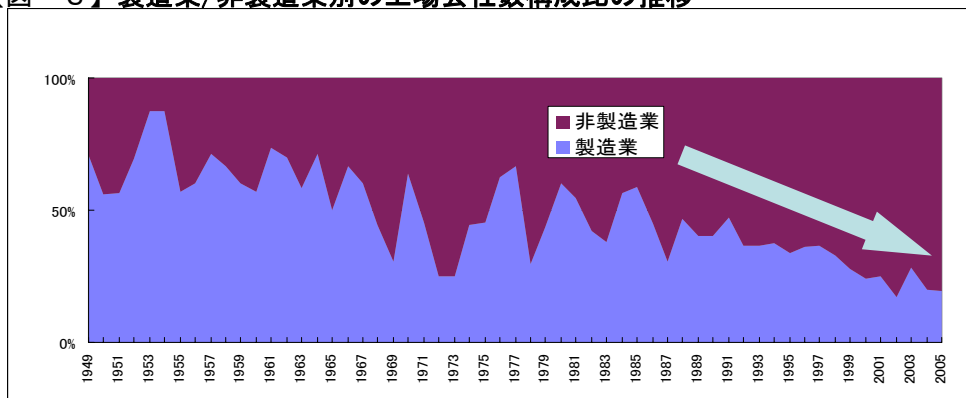
【図-2】上場企業の業種別構成比（各上位5業種）（2005年9月6日現在 現存企業ベース）



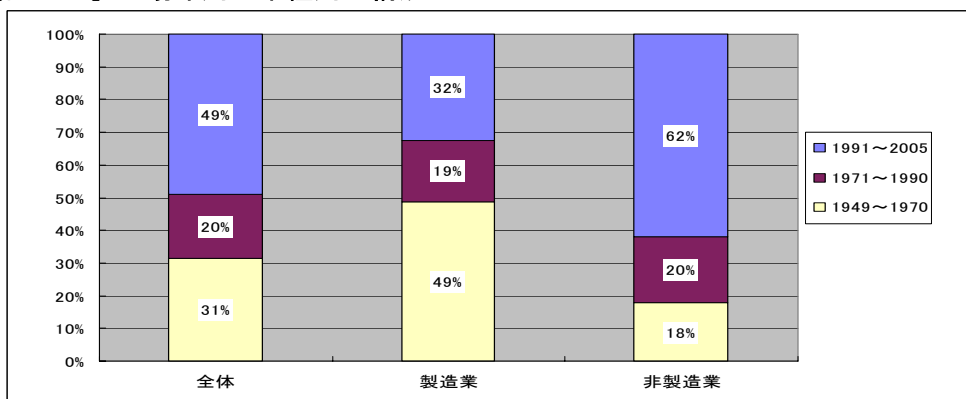
さらに、各上場年別にみた、製造業/非製造業別の上場会社数構成比の推移（図-3）を見てみると、経済復興期から高度成長期にかけては、全体の6割超が製造業企業であったのに対して、それ以降は、製造業企業の上場構成比が年々減少し、近年では非製造業企業が約7割超となっていることがわかる。その背景としては、やはり重厚長大産業から軽薄短小産業（ハイテク産業等）へ、さらには第二次産業から第三次産業への産業構造の転換が進んでいることなどが挙げられる。

図-4からは、現存する製造業の上場企業の半数は1970年以前に上場しており、近年の上場企業の割合が低く、対照的に非製造業においては全体の6割超が1991年以降に上場していることがわかる。

【図-3】製造業/非製造業別の上場会社数構成比の推移



【図-4】上場年別・業種別の構成比



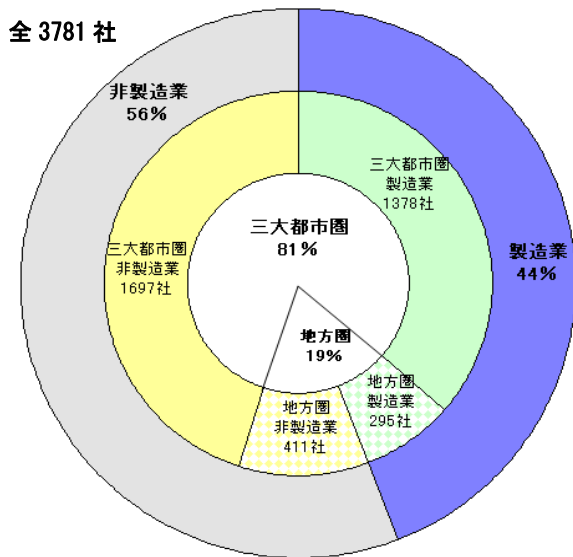
第3章 上場企業本社の地域別分布状況

1. 上場企業本社所在地の地域別分布

前章にて業種別の構成比を概観したが、ここでは全国ベースでの上場企業本社所在地の分布状況を見てみる。

図－5および表－2は三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏を構成する1都2府7県を指す）とその他のエリアである地方圏でみた業種別の分布状況を表している。全上場企業3,781社のうち三大都市圏に本社が所在する企業が全体の81%に対し、地方圏は19%と大都市に集中していることがわかる。三大都市圏の中でも特に東京都は1,771社と全体の約半数（47%）を占めており首都への一極集中が確認できる。

【図－5】上場企業 地域別・業種別 構成比



(出所)『日経NEEDS』、『会社四季報』

【表－2】上場企業 地域別・業種別 分布表

都市圏	都府県	合計	業種別		人口 (万人)	10万人当り (社)
			製造業	非製造業		
東京圏	埼玉県	73	45	28	700	1.0
	千葉県	51	21	30	601	0.8
	東京都	1,771	681	1,090	1,217	14.6
	神奈川県	205	116	89	864	2.4
計		2,100	863	1,237	3,382	6.2
名古屋圏	愛知県	231	111	120	706	3.3
	岐阜県	30	16	14	211	1.4
	三重県	20	10	10	186	1.1
計		281	137	144	1,103	2.5
大阪圏	京都府	70	47	23	257	2.7
	大阪府	494	247	247	865	5.7
	兵庫県	130	84	46	557	2.3
計		694	378	316	1,679	4.1
三大都市圏		3,075	1,378	1,697	6,164	5.0
地方圏	上記以外の道県	706	295	411	6,523	1.1
全国合計		3,781	1,673	2,108	12,687	3.0

(出所)『日経NEEDS』、『会社四季報』、『住民基本台帳人口要覧』

＜参考＞

本調査は登記上の本社所在地を基に、上場企業数を比較している。その一方、全国的に多くの企業が、地域で発祥しても、その成長過程で実質上の本社機能を東京等へ移す事例、東京などで上場してしまう事例も多く見られる。

図－6は「四季報」記載の実質本社所在地と登記上本社所在地（都道府県ベース）を比較し、実質本社機能の地域間移出入状況をまとめたものである。

全国を10地域に分割（次頁の地域区分表参照）してみると、移入超過となっているのは関東地方と、東海地方のみであり、その内訳をみると関東地方のほとんどは東京都であり、それ以外のすべての地域で移出超過の状況が確認される。また都道府県ベースで純移出入がプラスなのは東京都、千葉県、愛知県、福岡県の4県のみであった。

地方圏で創業したものの、登記上の本社も東京等へ移転した企業については、全容は把握できなかったが、これも相当数に上ると考えられる。

中国地方では山陽3県の製造業企業の一部で、東京等へ移転している（山口4社、広島1社、岡山2社）¹⁰。また調査時点以降においても、東京に本社機能を移転させる動きもあり、機能面や情報面において圧倒的優位な東京都への一極集中の動きは今後も続くものと思われる。

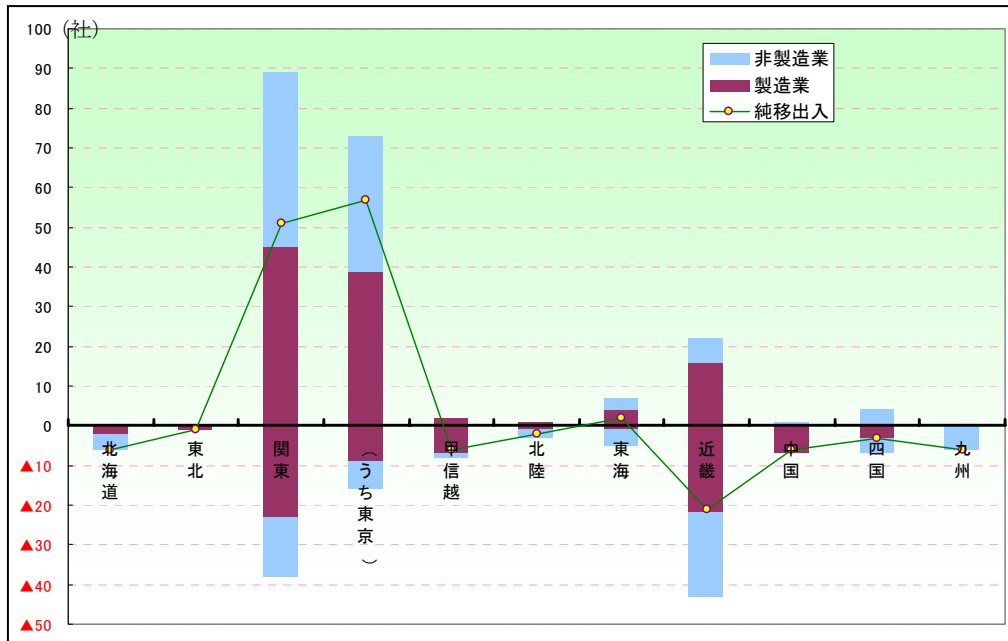
¹⁰ ●中国地方企業の関連ながら、東京にて上場した例

- ① アパレル卸売のアスティ（広島県、1972年上場）の子会社であるエフ・ディ・シー・プロダクツ（東京都、宝飾品小売）が2000年に上場
- ② 呉服・婦人服卸売のナルミヤ（広島県）の関連会社であるカルマインターナショナル（東京都、子供服・婦人服小売）が2005年に上場

●中国地方の発祥企業ながら、登記上本社も移転されている例

柯エントコーポレーション（広島県→東京都）、ディスコ（広島県→東京都）など

【図－6】実質本社機能の地域間の移出入状況

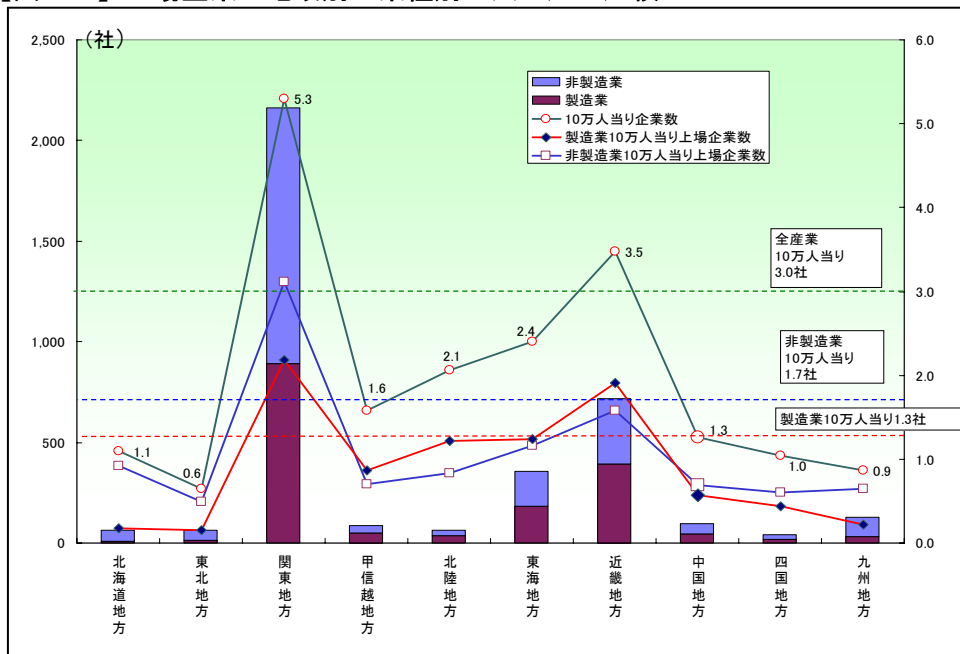


(出所)『日経NEEDS』、『会社四季報』

- ※1. 実質本社所在地と登記上本社所在地(都道府県ベース)が異なる場合、登記上の地域から、実質上の地域に移転したものとみなしている。
- ※2. 同一都道府県内での移動はカウントせず。

図－7は上場企業の地域分布状況を示したものである。前述したとおり、関東、東海、近畿の三大都市圏の各地域では絶対数で突出していることがここでも確認できる。そのため、その他の地域である地方圏の特色が確認できない。同様に各地方別等の集積度を測る尺度である『人口10万人当りの上場企業数』でも、三大都市圏が全体を底上げしているため、多くの地方で全国平均を下回ってしまうことから、次項からは三大都市圏を除いた地域圏ベースでの比較分析を試みることにする。

【図－7】上場企業 地域別・業種別・人口比 比較



(出所)『日経NEEDS』、『会社四季報』、『住民基本台帳人口要覧』

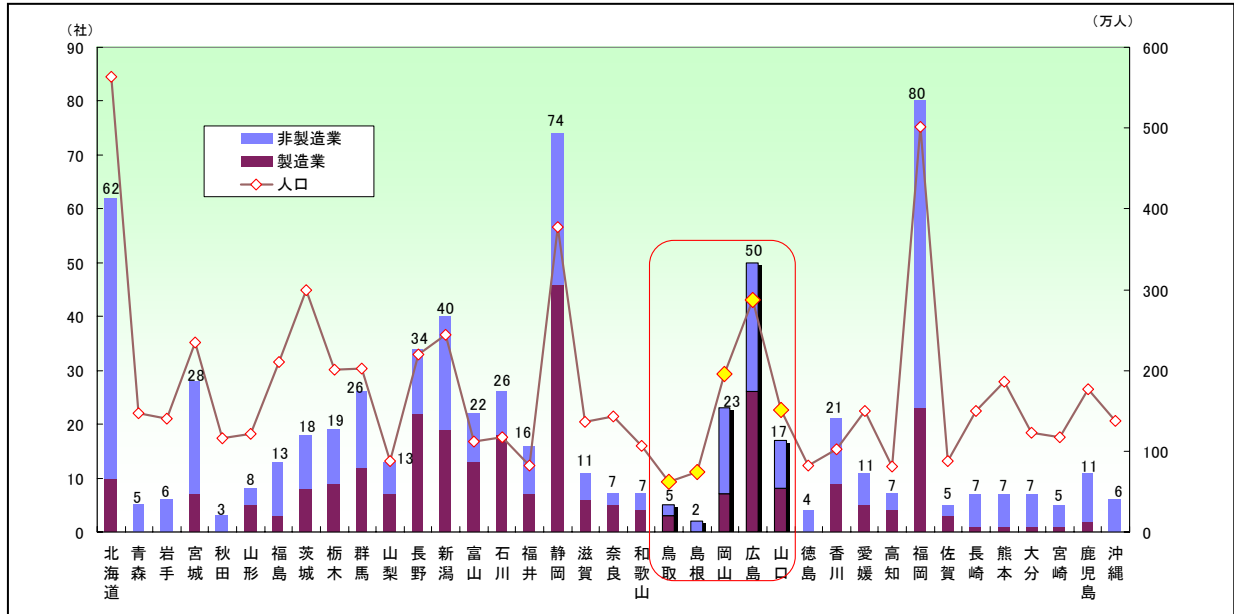
(地域区分)

北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、
甲信越	山梨、長野、新潟
北陸	富山、石川、福井
東海	愛知、岐阜、三重、静岡、
近畿	大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 地方圏における上場企業本社分布状況

三大都市圏を除いた地方圏の道県別上場企業の本社分布状況について、上場企業数（図－8、表－3）で見ると、最も上場企業数多いのが福岡県（80社）、次いで静岡県（74社）、北海道（62社）、広島県（50社）と人口も多く、政令指定都市を擁する県が上位となっている。この結果は、ある意味で人口や産業が多く集積している三大都市圏に上場企業が多いのと同様の傾向を示している。

【図－8】地方圏 上場企業本社分布状況（上場企業数）

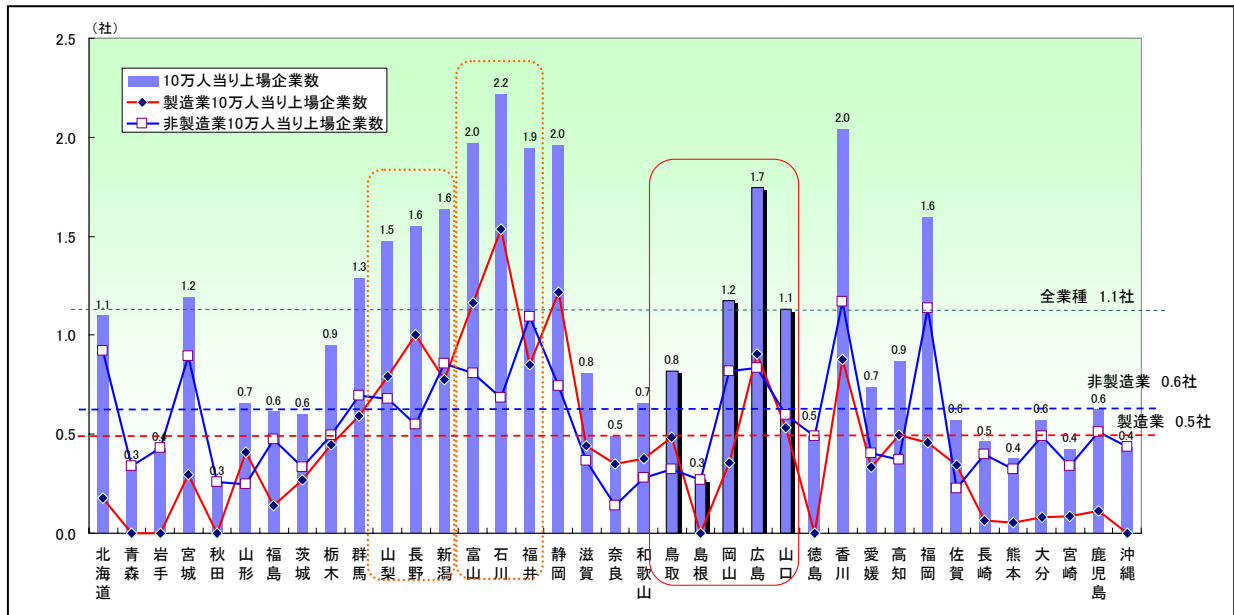


(出所) 『日経NEEDS』、『会社四季報』、『住民基本台帳人口要覧』

そこで人口規模に対しての集積傾向を把握するために『人口10万人当りの上場企業数』で比較した結果を図－9（表－3）に示す。全産業ベース（地方圏平均1.1社）では石川県（2.2社）、製造業ベース（地方圏平均0.5社）でも石川県（1.5社）、非製造業ベース（地方圏平均0.6社）では香川県（1.2社）がそれぞれ最上位となっている。全産業ベースでは石川県以外の北陸地方（2.1社）である富山県（2.0社）、福井県（1.9社）、また隣接する甲信越地方（1.6社）の新潟県（1.6社）、長野県（1.6社）、山梨県（1.5社）も高水準である。

一方、中国地方（1.3社）では山陽3県は全産業ベースでは地方圏平均以上で、その中でも広島県は1.7社と高水準である。

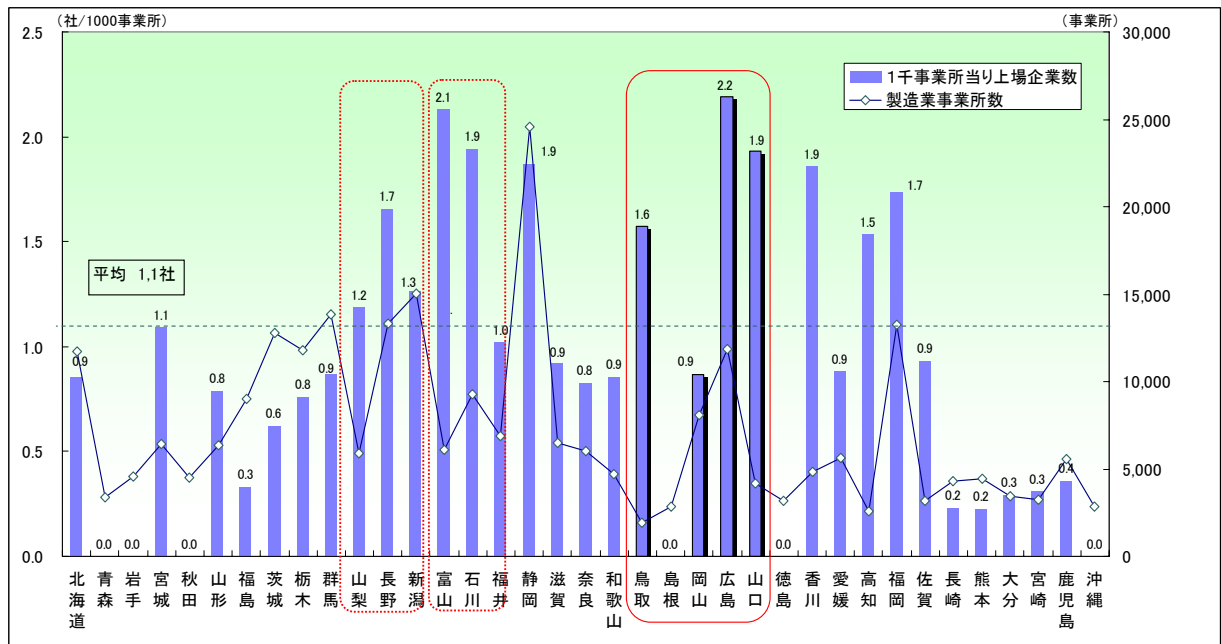
【図－9】地方圏 上場企業本社分布状況（人口10万人当り上場企業数）



(出所) 『日経NEEDS』、『会社四季報』、『住民基本台帳人口要覧』

また、製造業の1000事業所当りの製造業上場企業数では(図-10、表-3)、最も多いのが広島県、続いて富山県(2.1社)、石川県(1.9社)、山口県(1.9社)、静岡県(1.9社)において、事業所数に比し多くの上場企業が立地していることがわかる。

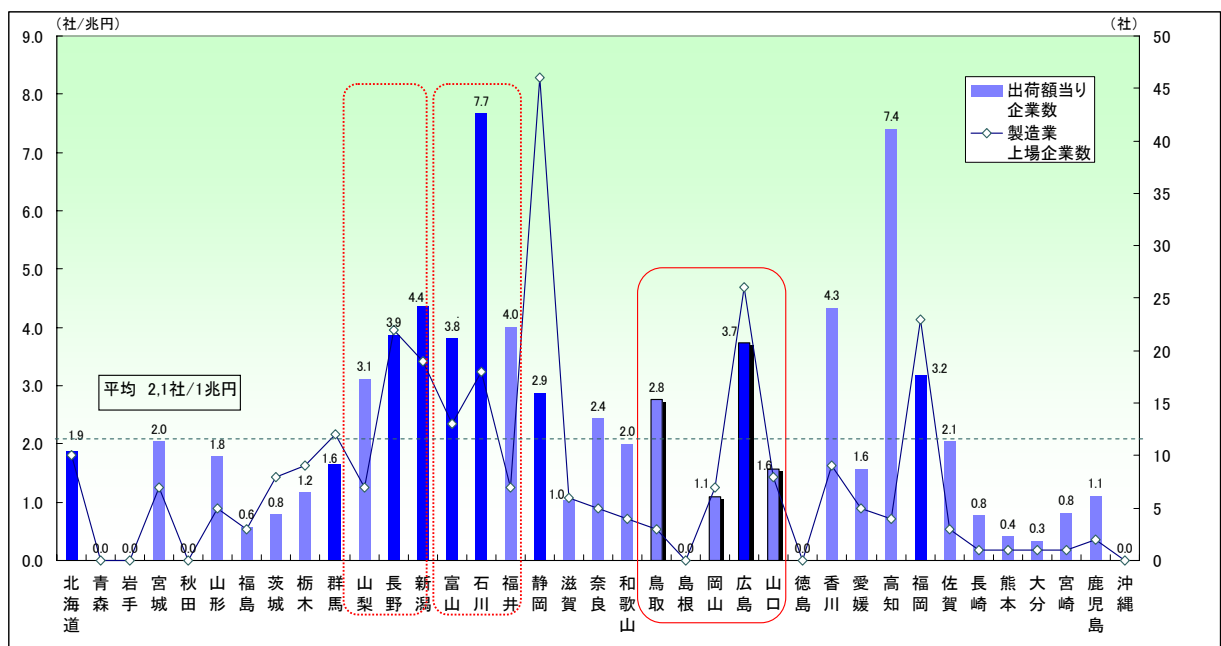
【図-10】 地方圏 1000事業所当り製造業上場企業数



(出所)『H16年事業所・企業統計』、『日経NEEDS』、『会社四季報』

次に、製造品出荷額1兆円当りの製造業上場企業数でみると(図-11、表-3)、人口に比し上場企業が多く立地している石川県(7.7社)、福井県(4.0社)、富山県(3.8社)や新潟県(4.4社)、長野県(3.9社)などの北陸・甲信越地方が多いことが分かる。中国地方では広島県(3.7社)が高水準にある。

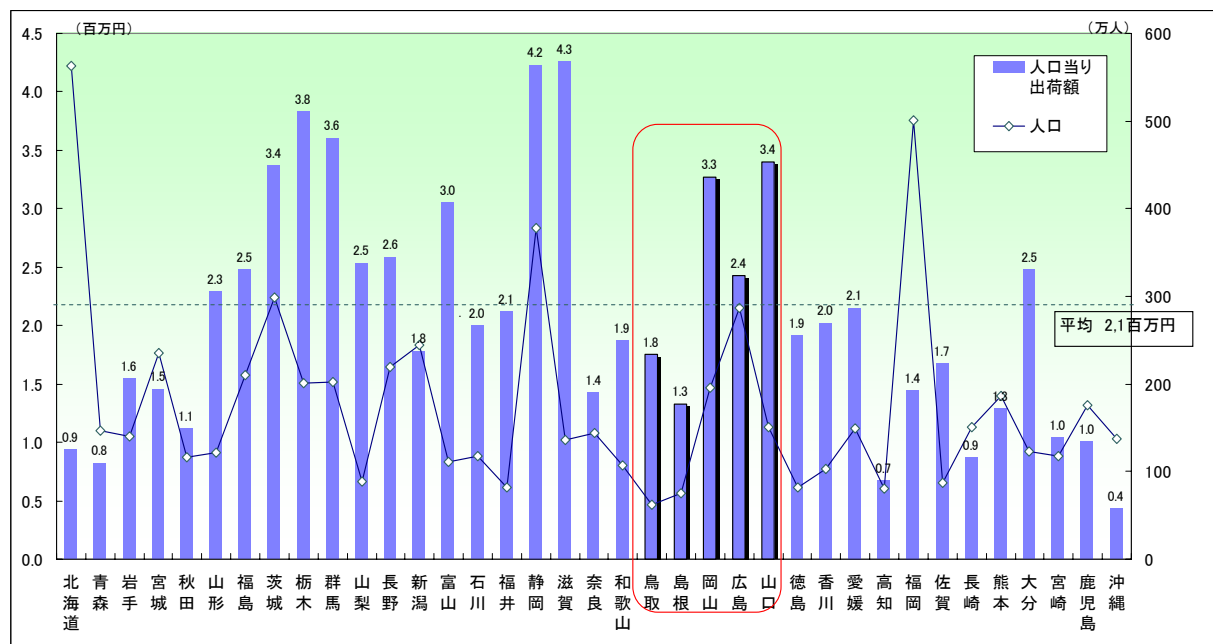
【図-11】 地方圏 製造品出荷額1兆円当り製造業上場企業数



※濃色の棒グラフは製造業上場企業数が10社以上ある県を示す(出所)『H15年工業統計表』、『日経NEEDS』、『会社四季報』

参考までに、人口 1 人当りの製造品出荷額でみると（参考－ 1、表－ 3）、人口規模は大きくないが、コンビナートのある地区や大企業の生産工場などが多く立地している地区を擁する県ほど高水準となっており、滋賀県、静岡県、栃木県などに続いて、中国地方の山陽 3 県は平均を上回っている。

【参考－ 1】 地方圏 人口 1 人当り製造品出荷額



(出所) 『H15 年工業統計表』、『住民基本台帳人口要覧』

地方圏の各指標を整理すると表－ 3 のとおりとなる。あわせて後掲の主要工業地区別資料も参考にされたい。

まず、各指標でいずれも高水準なのは、東海地方の静岡県で、都市規模が大きいこともあり、製造業上場企業数、製造業事業所数、製造品出荷額において最上位、全業種、製造業での 10 万人当り上場企業数および事業所当り上場企業数でも上位である。浜松市を擁する西遠地区、静岡市を中心とした静清・大井川地区、ならびに中遠地区において輸送用機械や電気機械の企業の集積が極めて厚く、またそれらの業種での上場企業が多く存在していることによるものである。

次に、北陸地方の石川県では全業種、製造業での 10 万人当り上場企業数、出荷額 1 兆円当りの上場企業数で最上位である。白山市を中心とした手取川下流地区、金沢市のある石川中央地区では、機械や繊維の上場企業が、人口規模に比して多いためと考えられる。

中国地方では、広島県が上場企業数面、人口当り上場企業数で上位にあり、製造業での事業所当りの上場企業数では最上位であった。広島市を中心とした広島湾地区では幅広い業種での上場企業が見られ、備後地区では多くの電気、機械などの上場企業の存在が確認できる。岡山県や山口県は、人口当り上場企業数は地方圏平均を若干上回っている。特に山口県は製造業での事業所当りの上場企業数は高水準である。山陰 2 県については製造業企業や上場企業が少ないため比較分析が難しいものの、鳥取県では事業所当りの製造業上場企業数が地方圏平均を上回っている。

【表-3】地方圏（道県別） 各指標

図番号	地方	道県	人口 (万人)	図-7、図-8 上場企業数			図-7、図-9			図-10		図-11		参考-1	
				製造業	非製造業	合計 (社)	10万人当り 上場企業数 (社)	製造業 10万人当り 上場企業数 (社)	非製造業 10万人当り 上場企業数 (社)	製造業 事業所数 (社)	1千事業所 当り製造業 上場企業数 (社)	出荷額1兆円 当り製造業 上場企業数 (社)	製造品 出荷額 (兆円)	人口1人当り 製造品 出荷額 (百万円)	
北海道	北海道		563	10	52	62	1.1	0.2	0.9	11,692	0.9	1.9	5.3	0.9	
東北	青森		147		5	5	0.3		0.3	3,354			1.2	0.8	
	岩手		140		6	6	0.4		0.4	4,594			2.2	1.6	
	宮城		235	7	21	28	1.2	0.3	0.9	6,412	1.1	2.0	3.4	1.5	
	秋田		116		3	3	0.3		0.3	4,504			1.3	1.1	
	山形		122	5	3	8	0.7	0.4	0.2	6,328	0.8	1.8	2.8	2.3	
関東	福島		211	3	10	13	0.6	0.1	0.5	9,009	0.3	0.6	5.2	2.5	
	茨城		299	8	10	18	0.6	0.3	0.3	12,797	0.6	0.8	10.1	3.4	
	栃木		201	9	10	19	0.9	0.4	0.5	11,780	0.8	1.2	7.7	3.8	
甲信越	群馬		202	12	14	26	1.3	0.6	0.7	13,850	0.9	1.6	7.3	3.6	
	山梨		88	7	6	13	1.5	0.8	0.7	5,892	1.2	3.1	2.2	2.5	
	長野		219	22	12	34	1.6	1.0	0.5	13,298	1.7	3.9	5.7	2.6	
北陸	新潟		245	19	21	40	1.6	0.8	0.9	15,002	1.3	4.4	4.4	1.8	
	富山		112	13	9	22	2.0	1.2	0.8	6,106	2.1	3.8	3.4	3.0	
	石川		117	18	8	26	2.2	1.5	0.7	9,271	1.9	7.7	2.3	2.0	
東海	福井		82	7	9	16	1.9	0.9	1.1	6,867	1.0	4.0	1.7	2.1	
	静岡		377	46	28	74	2.0	1.2	0.7	24,553	1.9	2.9	16.0	4.2	
	滋賀		136	6	5	11	0.8	0.4	0.4	6,497	0.9	1.0	5.8	4.3	
近畿	奈良		143	5	2	7	0.5	0.3	0.1	6,049	0.8	2.4	2.1	1.4	
	和歌山		107	4	3	7	0.7	0.4	0.3	4,681	0.9	2.0	2.0	1.9	
中国	鳥取		62	3	2	5	0.8	0.5	0.3	1,907	1.6	2.8	1.1	1.8	
	島根		75		2	2	0.3		0.3	2,880			1.0	1.3	
	岡山		196	7	16	23	1.2	0.4	0.8	8,069	0.9	1.1	6.4	3.3	
	広島		287	26	24	50	1.7	0.9	0.8	11,853	2.2	3.7	7.0	2.4	
四国	山口		150	8	9	17	1.1	0.5	0.6	4,142	1.9	1.6	5.1	3.4	
	徳島		82		4	4	0.5		0.5	3,195			1.6	1.9	
	香川		103	9	12	21	2.0	0.9	1.2	4,834	1.9	4.3	2.1	2.0	
	愛媛		149	5	6	11	0.7	0.3	0.4	5,651	0.9	1.6	3.2	2.1	
九州	高知		80	4	3	7	0.9	0.5	0.4	2,604	1.5	7.4	0.5	0.7	
	福岡		501	23	57	80	1.6	0.5	1.1	13,230	1.7	3.2	7.3	1.4	
	佐賀		87	3	2	5	0.6	0.3	0.2	3,211	0.9	2.1	1.5	1.7	
	長崎		150	1	6	7	0.5	0.1	0.4	4,304	0.2	0.8	1.3	0.9	
	熊本		186	1	6	7	0.4	0.1	0.3	4,469	0.2	0.4	2.4	1.3	
	大分		122	1	6	7	0.6	0.1	0.5	3,429	0.3	0.3	3.0	2.5	
九州	宮崎		117	1	4	5	0.4	0.1	0.3	3,254	0.3	0.8	1.2	1.0	
	鹿児島		176	2	9	11	0.6	0.1	0.5	5,555	0.4	1.1	1.8	1.0	
	沖縄		137		6	6	0.4		0.4	2,853			0.6	0.4	
地方圏全体			6,524	295	411	706	1.1	0.5	0.6	267,976	1.1	2.1	139.1	2.1	
北海道			563	10	52	62	1.1	0.2	0.9	11,692	0.9	1.9	5.3	0.9	
東北			970	15	48	63	0.6	0.2	0.5	34,201	0.4	0.9	16.1	1.7	
関東			702	29	34	63	0.9	0.4	0.5	38,427	0.8	1.2	25.1	3.6	
甲信越			552	48	39	87	1.6	0.9	0.7	34,192	1.4	3.9	12.3	2.2	
北陸			311	38	26	64	2.1	1.2	0.8	22,244	1.7	5.1	7.5	2.4	
東海			377	46	28	74	2.0	1.2	0.7	24,553	1.9	2.9	16.0	4.2	
近畿			386	15	10	25	0.6	0.4	0.3	17,227	0.9	1.5	9.8	2.5	
中国			770	44	53	97	1.3	0.6	0.7	28,851	1.5	2.1	20.6	2.7	
四国			414	18	25	43	1.0	0.4	0.6	16,284	1.1	2.4	7.4	1.8	
九州			1,478	32	96	128	0.9	0.2	0.6	40,305	0.8	1.7	19.1	1.3	

※ 網かけは上位5道県、ゴシック体は最上位を示す。(出所)『日経NEEDS』、『会社四季報』、『H15年工業統計表』、『住民基本台帳人口要覧』

3. 全国の工業地区別でみた地域別の上場企業分布

工業統計表の地区分類である工業地区ベースで上場企業分布を見てみると、下表のとおり結果となった。

全国 266 工業地区のうち、158 地区に上場企業が立地している。このうち人口当りの上場企業数を一定の人口規模（50 万人以上）及び一定の集積規模（上場企業数 10 社以上）の条件を満たすのは、全産業ベース 37 地区、製造業ベース 22 地区であり、それぞれ上位 20 地区を示したものが表-4、表-5 である。

表中で★印のある三大都市圏内の工業地区が上位に集中しているが、前項にて地方圏のうち特徴ある県として挙げた静岡県や石川県、広島県内の各工業地区で人口規模に比して多くの上場企業が立地していることが確認できる。

地方圏では静岡県の西遠地区がトップで、次いで広島県の備後地区が全産業ベースで全国 16 位（地方圏 7 位）、製造業ベースでは全国 9 位（地方圏 2 位）に位置している。また広島湾地区も製造業ベースでは全国 19 位（地方圏 4 位）に位置している。

【表-4】全国 全産業ベースの人口10万人当り上場企業数

全産業ベース						
順位	【都道府県】工業地区	地域	都市圏	人口	社数	10万人当り上場企業数(社)
1	【東京】東京(23区)	関東	★	819	1,691	20.6
2	【大阪】大阪	近畿	★	250	399	16.0
3	【愛知】名古屋	東海	★	282	158	5.6
4	【兵庫】阪神(兵庫)	近畿	★	296	101	3.4
5	【京都】南部	近畿	★	209	67	3.2
6	【神奈川】横浜・川崎・横須賀	関東	★	523	152	2.9
7	【愛知】尾張	東海	★	137	37	2.7
8	【静岡】西遠	東海		84	22	2.6
9	【石川】石川中央	北陸		58	15	2.6
10	【長野】長野	甲信越		53	13	2.5
11	【兵庫】中播	近畿	★	61	15	2.5
12	【北海道】札幌・小樽	北海道		220	52	2.4
13	【愛知】知多・衣浦	東海	★	80	18	2.3
14	【福岡】福岡	九州・沖縄		235	53	2.3
15	【静岡】静清・大井川	東海		115	26	2.3
16	【広島】備後	中国		77	17	2.2
17	【東京】指定なし	関東	★	359	75	2.1
18	【富山】富山・高岡	北陸		87	18	2.1
19	【大阪】北大阪	近畿	★	214	42	2.0
20	【神奈川】小田原・茅ヶ崎	関東	★	123	24	1.9

【表-5】全国 製造業ベースの人口10万人当り上場企業数

製造業のみベース						
順位	【都道府県】工業地区	地域	都市圏	人口	社数	10万人当り上場企業数(社)
1	【東京】東京(23区)	関東	★	819	635	7.7
2	【大阪】大阪	近畿	★	250	184	7.4
3	【静岡】西遠	東海		84	19	2.3
4	【兵庫】阪神(兵庫)	近畿	★	296	64	2.2
5	【京都】南部	近畿	★	209	45	2.2
6	【愛知】尾張	東海	★	137	27	2.0
7	【愛知】名古屋	東海	★	282	54	1.9
8	【愛知】知多・衣浦	東海	★	80	15	1.9
9	【広島】備後	中国		77	13	1.7
10	【大阪】東大阪	近畿	★	89	14	1.6
11	【神奈川】横浜・川崎・横須賀	関東	★	523	77	1.5
12	【神奈川】厚木・秦野	関東	★	166	24	1.4
13	【神奈川】小田原・茅ヶ崎	関東	★	123	15	1.2
14	【大阪】北大阪	近畿	★	214	26	1.2
15	【東京】指定なし	関東	★	359	41	1.1
16	【静岡】静清・大井川	東海		115	12	1.0
17	【埼玉】県央南部	関東	★	239	24	1.0
18	【大阪】堺・南河内	近畿	★	152	15	1.0
19	【広島】広島湾	中国		168	12	0.7
20	【千葉】東葛飾	関東	★	255	15	0.6

(出所) 『H15 年工業統計表』、『住民基本台帳人口要覧』、『日経 N E E D S』、『会社四季報』

4. 地方圏の工業地区別でみた地域別の上場企業分布

ここでは地方圏の工業地区別に見た、上場企業社数と圏域人口の相関について分析を行う。

(1) 全産業ベース (表-6、図-12)

地方圏全 209 工業地区のうち、108 地区に上場企業が立地している。このうち、規模面で一定の条件 (人口規模 (人口 50 万人以上) 及び一定の集積規模 (上場企業数 10 社以上)) を満たすのは 17 地区である (表-6)。

人口規模が大きい札幌・福岡・仙台・静岡・広島・北九州といった政令指定都市を擁する工業地区においては、共通して人口当りの上場企業数が地方圏平均 (1.1 社) を大きく上回っている。これは商業やサービスなどの都市型産業である非製造業の上場企業が多いことによるものと考えられる。

政令指定都市以外では西遠地区、石川中央地区、長野地区、備後地区などに人口規模に比して上場企業が多く所在していることが確認できる。

中国地方では備後地区のほかに、宇部小野田地区、岡山県南地区、広島湾地区で地方圏平均を上回っている。

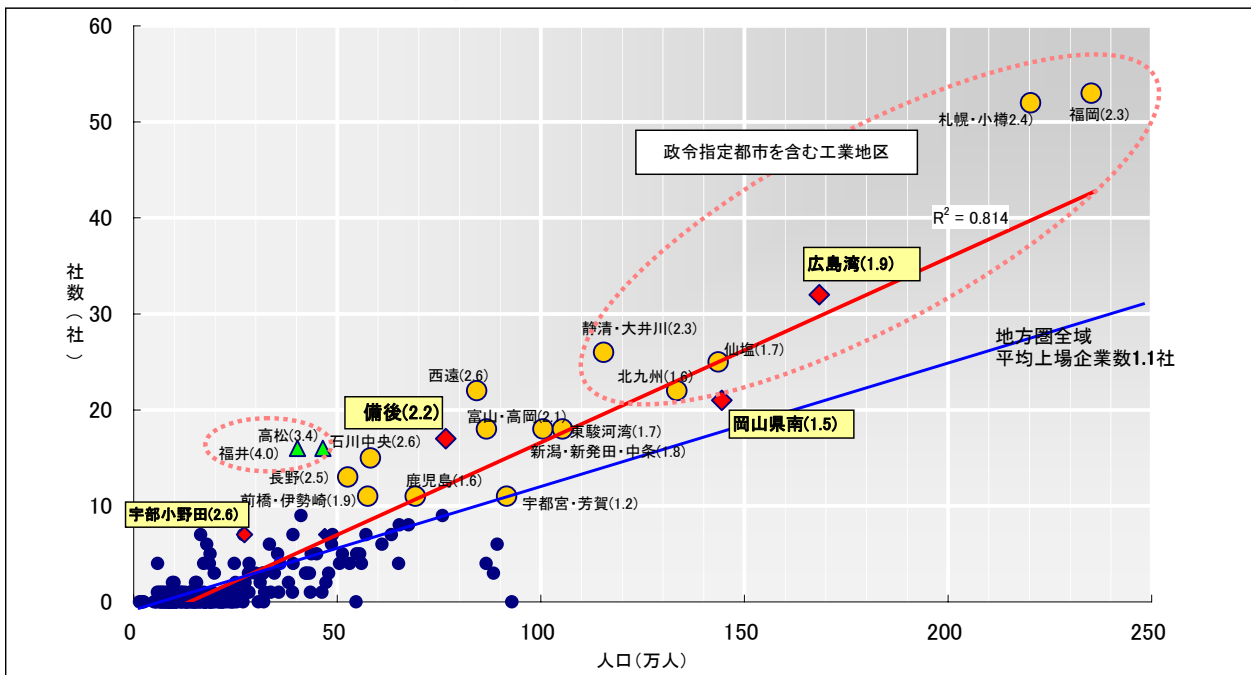
なお、人口 50 万人未満では、福井地区、高松地区が人口当り上場企業数が多く、人口規模に比して上場企業数が多いことがわかる。

【表-6】地方圏 全産業ベースの人口 10 万人当り上場企業数

全産業ベース (人口50万人以上、10社以上)					
順位	【都道府県】工業地区	地域	人口	社数	10万人当り上場企業数(社)
1	【静岡】西遠	東海	84	22	2.6
2	【石川】石川中央	北陸	58	15	2.6
3	【長野】長野	甲信越	53	13	2.5
4	【北海道】札幌・小樽	北海道	220	52	2.4
5	【福岡】福岡	九州	235	53	2.3
6	【静岡】静岡・大井川	東海	115	26	2.3
7	【広島】備後	中国	77	17	2.2
8	【富山】富山・高岡	北陸	87	18	2.1
9	【群馬】前橋・伊勢崎	関東	58	11	1.9
10	【広島】広島湾	中国	168	32	1.9
11	【新潟】新潟・新発田・中条	甲信越	101	18	1.8
12	【宮城】仙塩	東北	144	25	1.7
13	【静岡】東駿河湾	東海	105	18	1.7
14	【福岡】北九州	九州	133	22	1.6
15	【鹿児島】鹿児島	九州	69	11	1.6
16	【岡山】県南	中国	144	21	1.5
17	【栃木】宇都宮・芳賀	関東	92	11	1.2

(出所) 『H15 年工業統計表』、『住民基本台帳人口要覧』、『日経 NEEDS』、『会社四季報』

【図-12】地方圏の 10 万人当り上場企業分布 (全産業ベース 108 工業地区)



(2) 製造業ベース (表-7、図-13)

次に、製造業に限って、規模条件を人口 30 万人以上及び上場企業数 5 社以上とした場合、これらの条件に該当するのは、製造業上場企業が立地している 78 地区のうち 21 地区となる (表-7、図-13)。

製造業のみで見た場合では、西遠地区、福井地区、備後地区などの人口面で中小規模の工業地区が上位となっている。また北陸、甲信越地方の工業地区は総じて全国平均を大きく上回っている。

中国地方では備後地区のほかにも宇部小野田地区、広島湾地区が全国平均を上回っている。

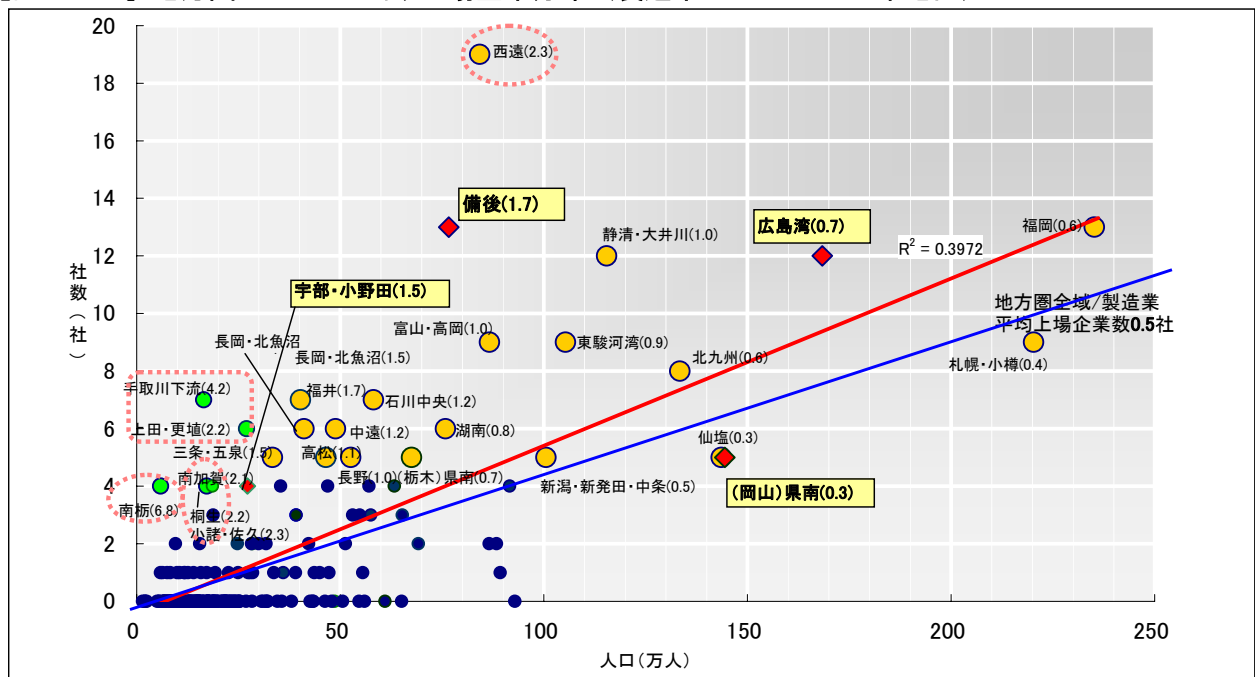
次頁に主要工業地区別の各種指標、圏内の製造業上場企業等を掲載するので参考にされたい (参考-2)。

【表-7】地方圏 製造業ベースの人口 10 万人当り上場企業数

製造業のみベース (人口30万人以上、5社以上)					
順位	【都道府県】工業地区	地域	人口	社数	10万人当り 上場企業数(社)
1	【静岡】西遠	東海	84	19	2.3
2	【福井】福井	北陸	40	7	1.7
3	【広島】備後	中国	77	13	1.7
4	【新潟】三条・五泉	甲信越	33	5	1.5
5	【新潟】長岡・北魚沼	甲信越	41	6	1.5
6	【静岡】中遠	東海	49	6	1.2
7	【石川】石川中央	北陸	58	7	1.2
8	【香川】高松	四国	46	5	1.1
9	【静岡】静清・大井川	東海	115	12	1.0
10	【富山】富山・高岡	北陸	87	9	1.0
11	【長野】長野	甲信越	53	5	1.0
12	【静岡】東駿河湾	東海	105	9	0.9
13	【滋賀】湖南	近畿	76	6	0.8
14	【栃木】県南	関東	68	5	0.7
15	【広島】広島湾	中国	168	12	0.7
16	【福岡】北九州	九州	133	8	0.6
17	【福岡】福岡	九州	235	13	0.6
18	【新潟】新潟・新発田・中条	甲信越	101	5	0.5
19	【北海道】札幌・小樽	北海道	220	9	0.4
20	【宮城】仙塩	東北	144	5	0.3
21	【岡山】県南	中国	144	5	0.3

(出所) 『H15 年工業統計表』、『住民基本台帳人口要覧』、『日経 NEEDS』、『会社四季報』

【図-13】地方圏の 10 万人当り上場企業分布 (製造業ベース 78 工業地区)



5. 上場時期別の分析

続いて上場時期別に見た工業地区比較を試みる。地域圏で1991年以降に全産業ベースで10社以上が上場した地域は、上場企業が立地する108工業地区のうち9地区が該当する。中国地方では岡山県南地区、広島湾地区、備後地区の3地区が該当している（表-8）。

製造業に限って見てみると、5社以上が上場したのは、静岡・大井川地区（7社）、備後地区（8社）、福岡地区（7社）の3地区のみとなる。特に備後地区は、人口規模は大きくないものの地方圏の中で当該時期において、最も上場企業数が多いことがわかった。

1991年以降に上場した企業が多い地区は、備後地区以外はほとんどが政令指定都市あるいは県庁所在地を擁する地区であり、製造業よりも非製造業方が上場している企業数が多い。中国地方の非製造業では、岡山県南地区で13社、広島湾地区で11社が上場している。

【表-8】地方圏 上場時期別 上場企業数①（1991年以降に全産業ベースで10社以上が上場）

地方	県	工業地区	合計			人口 (万人)	上場企業数			うち製造業			うち非製造業		
			製造業	非製造業	1949 ~1970		1971 ~1990	1991~	1949 ~1970	1971 ~1990	1991~	1949 ~1970	1971 ~1990	1991~	
北海道	北海道	札幌・小樽	52	9	43	220	8	9	35	2	4	3	6	5	32
東北	宮城県	仙塩	25	5	20	144	3	6	16	2		3	1	6	13
東海	静岡県	静岡・大井川	26	12	14	115	3	5	18	2	3	7	1	2	11
中国	岡山県	県南	21	5	16	144	3	3	15	3		2		3	13
中国	広島県	広島湾	32	12	20	168	10	10	12	5	6	1	5	4	11
中国	広島県	備後	17	13	4	77	3	4	10	2	3	8	1	1	2
四国	香川県	高松	16	5	11	46	3	3	10	2		3	1	3	7
九州	福岡県	福岡	53	13	40	235	12	12	29	2	4	7	10	8	22
九州	福岡県	北九州	22	8	14	133	7	4	11	4	2	2	3	2	9

（出所）『H15年工業統計表』、『会社四季報』、『日経NEEDS』、『住民基本台帳人口要覧』

ちなみに、抽出条件を1991年以降上場の製造業5社以上とした場合は、上田・更埴地区（5社）、富山・高岡地区（5社）、西遠地区（7社）の3地区が前述の3地区と合わせて6地区となるが、その中でも備後地区は最多である。（表-9）

【表-9】地方圏 上場時期別 上場企業数②（1991年以降に製造業ベースで5社以上が上場）

地方	県	工業地区	合計			人口 (万人)	上場企業数			うち製造業			うち非製造業		
			製造業	非製造業	1949 ~1970		1971 ~1990	1991~	1949 ~1970	1971 ~1990	1991~	1949 ~1970	1971 ~1990	1991~	
甲信越	長野県	上田・更埴	7	6	1	27		1	6		1	5			1
北陸	富山県	富山・高岡	18	9	9	87	6	4	8	2	2	5	4	2	3
東海	静岡県	西遠	22	19	3	84	9	4	9	9	3	7		1	2
東海	静岡県	静岡・大井川	26	12	14	115	3	5	18	2	3	7	1	2	11
中国	広島県	備後	17	13	4	77	3	4	10	2	3	8	1	1	2
九州	福岡県	福岡	53	13	40	235	12	12	29	2	4	7	10	8	22

（出所）『H15年工業統計表』、『会社四季報』、『日経NEEDS』、『住民基本台帳人口要覧』

第4章 中国地方における地域別の上場企業分布特性

1. 中国地方の上場企業の概要

2005年9月6日現在で、中国地方には97社の上場企業が所在する。各県別の状況を表-10に示す。

【表-10】中国地方 上場時期別 上場企業数

県	合計			人口 (万人)	上場企業数			うち製造業			うち非製造業		
	製造業	非製造業			1949	1971	1991~	1949	1971	1991~	1949	1971	1991~
					~1970	~1990		~1970	~1990		~1970	~1990	
鳥取県	5	3	2	61		1	4		1	2			2
島根県	2		2	75		2						2	
岡山県	23	7	16	196	4	3	16	4		3		3	13
広島県	50	26	24	287	13	15	22	7	9	10	6	6	12
山口県	17	8	9	150	7	4	6	7	1			3	6
中国5県合計	97	44	53	769	24	25	48	18	11	15	6	14	33

(出所) 『日経NEEDS』、『会社四季報』、『住民基本台帳人口要覧』

次に、中国地方の上場企業全97社の業種別構成を図-14に示す。全国(図-2参照)と比較すると、次の点が特徴としていえる。

<全体>

- ・ 製造業と非製造業の構成比は全国とほぼ同じ

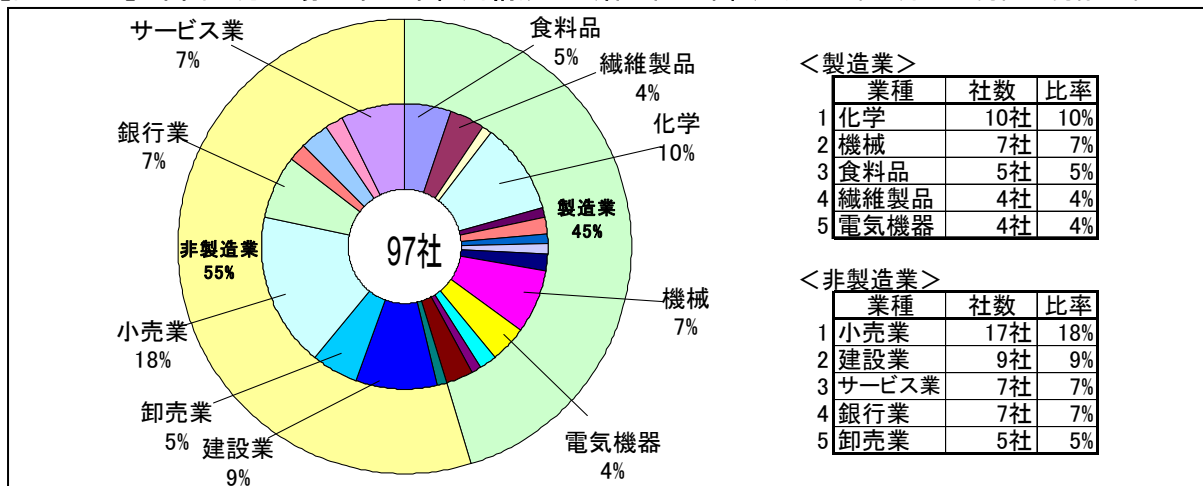
<製造業>

- ・ 上位5業種の構成が、繊維を除く4業種で同じ
- ・ 化学のウェイトが高い(中国10%⇔全国6%)
- ・ 電気機器のウェイトが低い(中国4%⇔全国8%)
- ・ 食料品と機械のウェイトはほぼ同じ
- ・ 繊維産業のウェイトが高い(中国4%⇔全国2%)

<非製造業>

- ・ 上位5業種の構成が、銀行業を除く4業種で同じ
- ・ 小売業のウェイトが高い(中国18%⇔全国10%)
- ・ 卸売業のウェイトが低い(中国5%⇔全国10%)
- ・ 情報通信業の上場企業がない(中国0社⇔全国305社(10%))

【図-14】中国地方上場企業の業種別構成比(各上位5業種)(2005年9月6日現在 現存企業ベース)



(出所) 『会社四季報』、『日経NEEDS』

2. 中国地方の上場企業の地域分布状況

表－1 1 は工業地区別に見た中国地方の上場企業の地域分布状況をまとめたもので、各県の特徴は次のとおりである。

【広島県】 広島湾地域は製造業、非製造業のバランスが取れているものの、最近では製造業企業の上場の動きが見られない。一方、非製造業は1970年以降新興企業を中心に上場が相次いでいる。

備後地区では1990年以降、繊維関連、電気機械関連企業が連続的に上場しており、前述のとおり1991年以降では地方圏製造業の中で最も上場企業が多い。

【岡山県】 岡山市、倉敷市を中心とした県南地区は1960年前半以降上場がなかったが、2000年に製造業2社が上場。一方、非製造業は1980年代中頃から新興企業が相次いで上場している。

【山口県】 1970年までにコンビナート製造業企業が多く上場しているが、最近では製造業企業の上場の動きが見られない。一方、非製造業では1980年代中頃から散発的に上場が続いている。

【鳥取県】 1990年代に現存する企業（5社）が上場しているが、最近では上場の動きが見られない。

【鳥取県】 1980年代に現存する企業（2社）が上場しているが、最近では上場の動きが見られない。

【表－1 1】 中国地方における地域別上場企業分布状況①（工業地区ベース）

本社所在地	山口県				広島県			岡山県			山陰2県
	下関	宇部・小野田	山口・防府	周南	広島湾	指定なし	備後	井笠	県南	東備	
人口	29万人	27万人	32万人	28万人	168万人	7万人	77万人	16万人	144万人	6万人	75万人
企業数	4社	7社	3社	3社	32社	1社	17社	1社	21社	1社	7社
うち製造業	(2社)	(4社)	(0社)	(2社)	(12社)	(1社)	(13社)	(1社)	(5社)	(1社)	(3社)
10万人当り	1.4社	2.6社	0.9社	1.1社	1.9社	1.3社	2.2社	0.6社	1.5社	1.7社	0.9社
うち製造業	(0.7社)	(1.5社)	(0.0社)	(0.7社)	(0.7社)	(1.3社)	(1.7社)	(0.6社)	(0.3社)	(1.7社)	(0.4社)
製造業	～1970	宇部興産 1949 セントラル硝子 1949		東ソー 1949 トクヤマ 1949	マツダ 1949 中国塗料 1949 中国工業 1961 大和重工 1961 戸田工業 1963		リョービ 1960 北川鉄工所 1961		倉敷紡績 1949 クラレ 1949		九州耐火煉瓦 1961
	1971				ウッドワン 1978 新ダイト工業 1981 ジェイエムエス 1981		内海造船 1974				
	～1990	長府製作所 1979			研創 1990 あじかん 1990		エフピコ 1989 マナック 1990				日本セラミック 1990
1991～				西川ゴム工業 1991		自重堂 1994 コーコス信岡 1994 ヤハラケミカル 1995 ローツエ 1997 北川精機 1998 石井表記 1999 オーエイチ・ティ 2000 アドテックプラスマテ ノロジー 2000			岡山製紙 2000 萩原工業 2000		寿製菓 1994 トミタ電機 1995
非製造業	～1970				中電工 1949 広島電鉄 1949 広島ガス 1949 中国電力 1961 広島銀行 1961		福山通運 1970				
	1971				アステイ 1972 もみじホールディングス 1975						
	～1990	山口銀行 1986		丸久 1984	ソルコム 1984 コンセック 1990		青山商事 1987		トマト銀行 1971		山陰合同銀行 1983 ジュンテンドー 1989
1991～				成和産業 1994 アールコーポレーション 1996 モンテカルロ 1997 ポブラ 1999 キョーエイ産業 1999 ビーエーホールディングス 1999 ミナリホーム中国 2002 塩見ホールディングス 2003 ウエスト 2004 アスカネット 2005		アシード 1993 ハローズ 2002		岡山県貨物運送 1992 ウエスコ 1993 はるやま商事 1994 大本組 1994 ベネッセホールディングス 1995 サンマルク 1995 ティーツー 1999 アルファ 2000 エイトンビルダイト 2000 初コホールディングス 2000 大黒天物産 2003 メッセー ジ 2004 マリンポリス 2004		鳥取銀行 1996 シブホムサン 1999	

(出所：「会社四季報」、「日経NEEDS」、「住民基本台帳人口要覧」)

※ 成和産業は2005/9/27に上場廃止

※ ゴシック・斜体の企業は、本社機能の多くが実質的に域外移転していることを示す

※ もみじホールディングスは広島総合銀行、塩見ホールディングスは塩見、ビーエールホールディングスは極東工業の当初上場年(当表のみ)

※ 山陰2県：鳥取県、鳥取地区、米子地区、【島根県】中海臨海地区

【参考－3】中国地方における地域別上場企業分布状況②（市町ベース）

（2005年9月末現在）

本社所在地	山口県				広島県			岡山県			山陰2県
	下関市	宇部市、 山陽小野田市	山口市、 防府市	周南市	広島市周辺	竹原市、 瀬戸田町	備後・井笠	倉敷市	岡山市	備前市	
人口	29万人	24万人	26万人	16万人	131万人	4万人	61万人	47万人	66万人	4万人	60万人
企業数	4社	7社	3社	3社	31社	2社	17社	5社	16社	1社	7社
（うち製造業）	（2社）	（4社）	（0社）	（2社）	（12社）	（2社）	（13社）	（3社）	（2社）	（1社）	（3社）
10万人当り	1.4社	2.9社	1.2社	1.9社	2.4社	4.9社	2.8社	1.1社	2.4社	2.4社	1.2社
（うち製造業）	（0.7社）	（1.6社）	（0.0社）	（1.3社）	（0.9社）	（4.9社）	（2.1社）	（0.6社）	（0.3社）	（2.4社）	（0.5社）
製造業	～1970	林兼産業1962 宇部マテリアルズ1970	宇部興産1949 セントラル硝子1949 チタン工業1962	東ソー1949 トクヤマ1949	マツダ1949 中国塗料1949 中国工業1961 大和重工1961 戸田工業1963		リョービ1960 北川鉄工所1961	倉敷紡績1949 クラレ1949	滝澤鉄工所1962	九州耐火煉瓦1961	
	1971				ウッドワン1978 新ダイワ工業1981 ジェイ・エム・エス1981 福留ハム1987 研創1990 あじかん1990	内海造船1974		エフビコ1989 マナック1990			日本セラミック1990
	～1990	長府製作所1979			西川ゴム工業1991		アラハタ1998	自重堂1994 コーコス信岡1994 ヤスハラケミカル1995 ローツエ1997 北川精機1998 石井表記1999 オーエイチチー2003 アドテックアブス2004 クノロシ2004 タツモ2004	萩原工業2000	岡山製紙2000	寿製菓1994 トミタ電機1995
非製造業	～1970				中電工1949 広島電鉄1949 広島ガス1949 中国電力1951 広島銀行1961		福山通運1970				
	1971				アステイ1972 もみじホールディングス1975 イズミ1978 ゾルコム1984 コンセック1990		青山商事1987		トマト銀行1971		
	～1990	山口銀行1986	丸久1984	サンデーサン1990					中国銀行1985 天満屋ストア1989		山陰合同銀行1983 ジュンテンドー1989
1991～	原弘産2001	パオ1995 秋川牧園1997 常盤薬品2000 エムビーエス2005	ファースティディング1994	アーバンコーポレーション1996 モンテカルロ1997 ポブラ1999 キョーエイ産業1999 ピーターホールディングス1999 ミサワホーム中国2002 塩見ホールディングス2003 ウエスト2004 アスカネット2005		アシード1993 ハローズ2002	岡山県貨物運送1992 ウエスコ1993 はるやま商事1994 大本組1994 ベネッセホールディングス1995 サンマルク1995 ティーツー1999 アルファ2000 エイトンサルタト2000 初コシホールディングス2000 大黒天物産2003 メッセージ2004	マリンポリス2004	鳥取銀行1996 ミサワホームサンイン1999		

（出所：日本政策投資銀行 中国支店 平成17年度版『中国地方ハンドブック』）

※人口は本店所在地の市町人口を単純合算

<構成市町>

- ・広島市周辺：広島市、廿日市市、大竹市、府中町
- ・備後・井笠：【広島県】福山市、神辺町、府中市、【岡山県】井原市、笠岡市
- ・山陰2県：【鳥取県】鳥取市、米子市、【島根県】松江市、益田市

3. 備後地区の特性

いままで地方圏の上場企業の地域分布を見てきた。その中でも備後地区は人口規模に比して上場企業が多く立地し、かつその大半が製造業企業であり、近年連続的に上場を果たしている。では、なぜこのような特徴ある結果が得られたのだろうか。その答えを導くのに際しては当該地域の特徴についてまとめた調査レポート「『ものづくりの玉手箱』：備後・井笠地域における産業発展モデル」（2005年4月）の調査結果と関連付けて考えることが可能と思われる。その調査結果の概要は次のとおりである。

(1) 『ものづくりの玉手箱』調査の概要

1. 備後・井笠地域は、広島県から岡山県にまたがる地域で、両県の県庁所在地周辺とは一味違った一体的な地域性を有するとともに、独自の製造業集積が形成されている。特に、特定の市場で高いシェアを有する、個性的な企業が多数集積している点が重要な特徴である。
2. 当地域の製造業集積は、類似地域と比べても多様で広範である。その中でも、繊維関連（繊維、衣服・その他）、金属・機械関連（鉄鋼、非鉄金属、一般機械）、電気機械関連（電気機械、電子部品・デバイスなど）の3分野で特に集積が確認される。
3. 主要企業の沿革等から当地域の製造業発展の経緯を推論すると次のパターンが見受けられる。
 - ① タイミングの良い繊維→電気機械関連という業態転換の中で、既存の繊維関連産業の資本及び人的資源が有効活用できた。
 - ② 鐵加工→機械関連という業態転換の中で、鐵加工の伝統によって培われた技術蓄積が優位に働いた。
 - ③ 地場企業が外来の大手企業の下請けの立場で技術の吸収・蓄積を行った。
 - ④ また、これらの3つのパターン横断的に、「製品製造加工分野で蓄積した技術・ノウハウ基に、より川上の製造装置分野に進出する」という、「マザーマシン化」による発展パターンも、同時に見受けられる。
4. 上記の①～③の3つの発展パターンの要因は、独立性・自立性を育んだ地理的条件と、地域外のマーケットに飛び込んでいくような積極性を生む地域気質とが結びついたものであると推測される。
5. 今後も、柔軟な業態転換と技術蓄積によって、市場の変化に対応しつつ地域経済の担い手として発展していく可能性が高い。さらに、地域の技術蓄積と起業家的気風をうまく融合させた技術経営的な取り組みにより、一層の発展が期待される。

(2) イノベーションの要因についての仮説およびインタビューによる検証

また、同調査においては、上記の発展パターンの背景にある当地域の起業家精神を醸成した条件として、下記のとおり、地理的・社会的特性面および地域気質面にて仮説を立てた。

これらの仮説を検証すべく、当地域の企業経営者に対してインタビューを実施した。得られた主要なコメントについて、図-15に示す。

<地理的・社会的特性>

仮説①：備後・井笠地域の位置（＝地理的特性①）

「中国地方の拠点（広島、岡山）からやや離れている」という「距離感」が、大都市に立地する元請への依存体質を希薄にし、危機感・独立意識を醸成。

仮説②：交通の要衝であると同時に、情報の結節点であった（＝地理的特性②）

古来より、陸運・海運が東西に貫き、ヒト、モノ、カネなどあらゆるものが行き交う交通の要衝であったため、様々なビジネスチャンスをつかむための情報をキャッチすることが容易であった。

仮説③：地元のマーケットが小さいため、他地域への進出を余儀なくされた

人口60～70万人という地元市場では、マーケット規模に限界があるため、他地域へ進出しなければ商売が成り立たなかった。

<地域資質>

仮説④：「譜代・天領意識」が世界へ挑戦する気概を育んだ

備後・井笠一帯は譜代大名の統治下にあった。そのため、外様大名の支配下にあった安芸の国とは一線を画する意識が強かった。また、幕府直轄地（天領）があったことから「公方様の民」という意識も一部に強かった。

このような「譜代・天領意識」が、地元の殻を破り、東京・大阪などの大都市、ひいては世界へと目を向ける精神的背景となっていた。

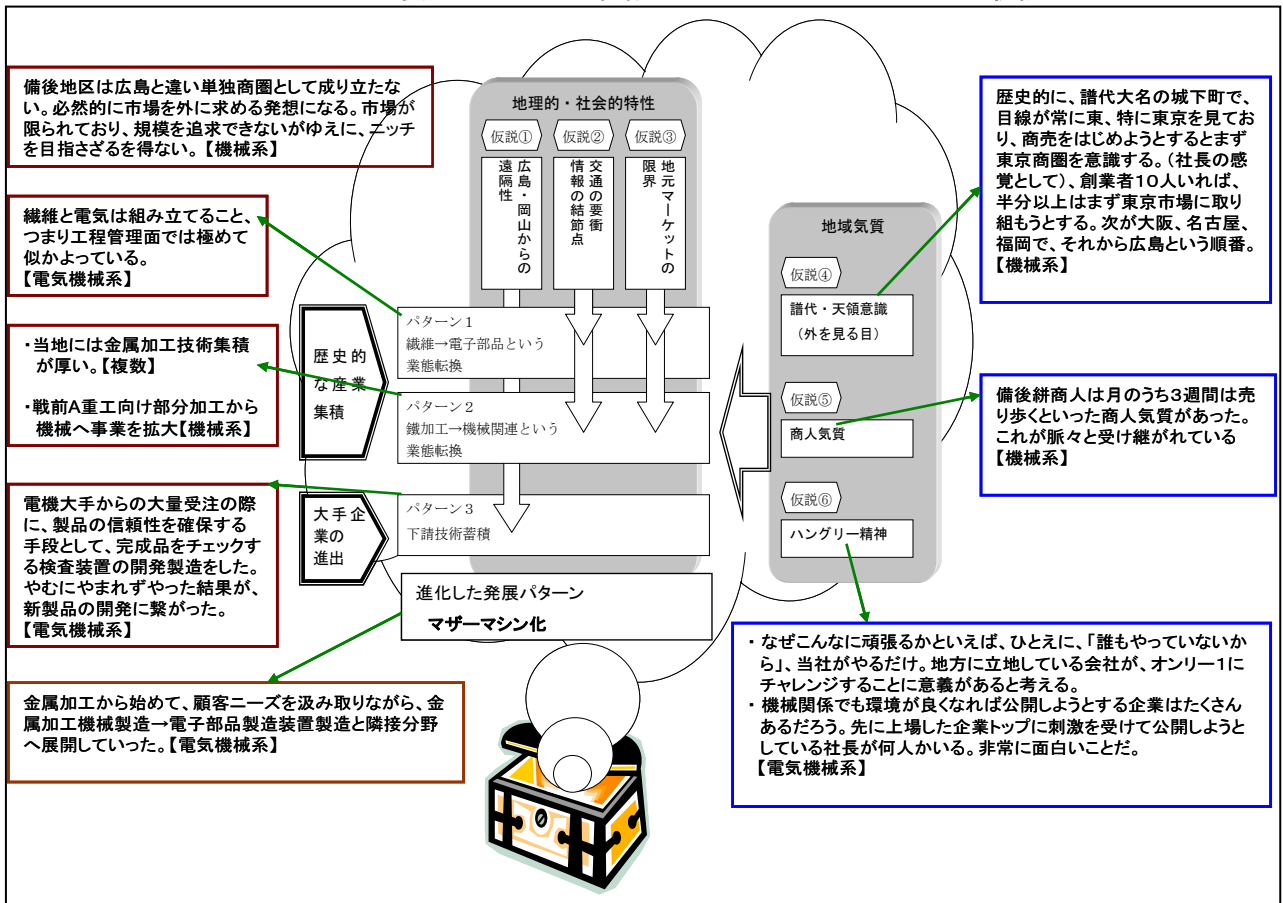
仮説⑤：備後緋以来の「商人気質」が独立自尊の気風を育んだ

昔から備後緋の産地であったため、繊維問屋として全国を回って営業していた人材が多く存在。このような飛び込み営業的な販路開拓の経験が地域的DNAとして残っていたため、自分で仕事を取ってくるという独立自尊の「起業家精神」や元請に依存しない体質が醸成された。

仮説⑥：ハングリー精神

備後・井笠地域はハワイへの移民が多いことからわかるように、元々ハングリー精神が旺盛な地域で、それが商売上プラスに作用した。

【図-15】イノベーションの要因についての仮説およびインタビューによる検証



(出所：日本政策投資銀行 中国支店)

いずれの仮説においても一定の評価と共感が得られ、独立性・自立性を育んだ地理的条件と、地域外のマーケットに飛び込んでいくような積極性を生む地域気質とが融合することにより、他の地域には見られない様な、独自色ある地域を形成していることが確認できた。

この地域には独立自尊を尊ぶ起業家気質があり、成功した人の背中を見て、「私も成功したい」と思っている人が多く、起業や上場は独立心を表現する一つのプロセスという見方もできる。

また、当地域における連続的な上場の背景として、仮説にはなかった新しい動きも確認することができた。それは、『ネットワーク化の動き』である。従来、当地域は独立意識が強く、他との連携をあまり志向しない気風があると謂われていた。しかし近年では異業種交流会や最新上場した企業経営者を中心としたネットワークも形成されている。地域の先輩上場企業が未上場企業に多大な影響を与えることで、『起業家マインドの再生産』がされており、今後も影響を受けた上場予備軍が控えていると聞く。また上場した企業たちは、上場により更なる飛躍を遂げつつある。

当地域では、地域の伝統的資源（繊維・織物、金属加工など）を継承・発展させ、外来資源（周辺立地の大企業、元請けなど）を有効に結合し、条件の不利（地域内需要の小ささ、中核企業の不在）を逆手にとり、成長と変化を志向し続ける起業家マインドの存在、そして起業家マインドの再生産が行われている。まさに進化した地域であり、これがすでに始まっている地域間競争に勝ち抜いていける地域のイノベーションの原動力ともなっているとも言えよう。

第5章 まとめ

前章までにおいて、上場企業本社の立地数の切り口から、中国地方の位置付け及び特性について分析した。これにより明らかになった主要点を再整理すると、以下のとおりである。

1. 上場企業本社の三大都市圏、特に東京への一極集中が計数的に再確認された。また、地域圏で創業しても、成長とともに首都圏等に本社機能を移す事例が相当数存在することも再度確認された。
2. 地方圏で見ると、中国地方は人口当り上場企業数ベースで、全国（地方圏ベース）平均を若干上回る水準にあり、甲信越、北陸には及ばないものの、九州、四国、東北等を上回る水準にある。
3. 業種構成を全国と比較すると、①製造業では化学のウェイトが高く、電気機器が低い、②非製造業では小売業のウェイトが高い一方、情報・通信業¹¹に分類される上場企業が存在しない等の特徴が見られる。
4. 上記は、主に山陽3県の集積によるもので、なかでも広島県の集積度が高い。広島県内では、広島市周辺と、福山市を中心とする備後地区の二つの集積が確認される。
5. 1991年以降の上場企業は、中国地方では広島市周辺、岡山市・倉敷市周辺、備後地区に集中している。前二者が非製造業中心であるのに対して、後者は製造業中心である。
6. 備後地区は、製造業上場企業の集積度が全国的に見ても静岡県・西遠地区に次ぐ高い水準にある。加えて、前述のとおり比較的近年に製造業の上場が相次いでおり、イノベーション力の高い地域であることが確認される。
7. 備後地区は、地理的・歴史的的条件等により形成された独立性、自立性、積極性といった起業家マインドが、地域の産業基盤や資源と有機的に結びつき、高いイノベーション力を発揮している。加えて、従来は例が少ないといわれていた地域内ネットワーク形成の動きも見受けられるなど、地域として進化し続けていることが確認される。

本格的な地域間競争時代、即ち、市場に地域が選択される時代が当に到来しつつある。今後は、網羅的、横並び的発想から脱却し、地域に保有する強みや個性を一層伸ばすことにより地域の価値の差別化を図り、地域間競争を勝ち抜いていく発想が求められている。

この時代認識と、本分析により明らかになった点、さらには本書に先立つ日本政策投資銀行「中国地域ものづくりシリーズ」レポートの分析結果等を踏まえ、最後のまとめとして、中国地方の地域戦略的課題について簡単に論ずることとしたい。

1. 起業家マインド、マーケティング的発想の醸成に向けたビジネス教育の充実

備後地区では、地域の伝統的資源を発展・継承し、外来資源と有効に結合させ、条件不利を逆手にとって成長と変化を志向し続ける起業家マインドが今も継承され、進化し続けている。また、これと共に、自らのもつ技術等のリソースに自惚れることや拘泥することなく、常に市場を観察・評価し、そして市場サイドから自らを評価する冷徹な視点を持つこと、即ちマーケティング的発想の存在も、併せて観察されるところである。

企業誘致等による新たな外部資源の導入は、もちろん有効な手段であるが、実現性のハードルが高く、かつ必ずしも安定的で無いことは、多くの事例の示すところである。前述のような起業家マインド、マーケティング的発想を地域に根付かせ、地域資源の活用・底上げを図っていく地道な努力こそが、地域間競争に勝ち抜く王道であろう。

斯かるマインドは備後地区ならではのものであり、風土歴史の異なる他地域で真似のできるものがない、との醒めた見解も耳にする。然しながら、敢えて声を大にして申し上げたいのは、備後の事例は遠い異国の話ではなく当地域内の現象であること、そしてこのようなマインドは、「経営の科学」として移植・再現が可能であることである。

欧米のビジネススクールに見られるように、世の中では、多様な文化・社会圏におけるビジネス事例が経営科学的に体系化・一般化されており、それらを教材とした様々なビジネス教育が提供されて

¹¹ 情報・通信業は、全305社中、221社（72%）が東京に集中する典型的な都市型産業であるが、北海道、東北、九州、四国等の各地方にも数社ずつ存在している。

いる。巨視的にみれば、備後と他の中国地方の差は限界的である。備後の人々が長年の研鑽により醸成した見地と同じものを実現することは難しくとも、科学的に整備された教育手法を通じ、斯かるマインドのエッセンスを近似的に体得することは可能なはずである。残念ながら、中国地方において、このようなビジネス教育を受ける環境が十分整備されているとは言い難い。体系的なビジネス教育システムの整備・充実は、地域政策として早急に検討されるべきであろう。

2. 成長企業が地域に根付く地域文化の醸成

地方圏にて起業、そして上場を果たしたとしても、成長過程において東京などの三大都市圏へ実質の本社機能を移転させてしまう事例が相当数存在する。中国地方の場合、岡山県や山口県の製造業をはじめ、主力工場は域内に存在するものの、意思決定機能の多くが域外流出している事例がいくつか観察される。もちろん、経済合理性を勘案すれば、この流れを押し止めるのはなかなか困難なことではある。しかしながら、地域で産声を上げた重要な資源をできるだけ域内に留め置けるような環境整備は、翻って、地域の魅力度を高めることに他ならず、結果的に他地域から資源を吸引する力を高めることにも繋がる。もちろん、口でいうほど容易なことではない。ビジネスがしやすい環境、生活者として魅力のある環境など、当に地域としての総合的魅力を高めるための施策を少しずつ積み上げていくしか道はない。

そのなかで、まず取り組むべきは、変革や先駆を尊ぶ地域風土の醸成であろう。中国地方は総じて、良く言えば慎重、悪く言えば保守的な気風があるように感じられる。ダーウィンの進化論ではないが、外部環境が急速に変化する現代においては、変化に先んじたものだけが果実を享受できる。変革を好機として肯定的・積極的に、更に言えば楽しみとして捉える地域文化、チャレンジャーを賞賛し、先んじて壁に挑もうとする者を皆が後押しする地域文化、そんな地域文化を醸成していくことが、地域の繁栄のためにまず為すべきことではないだろうか。

3. 製造業周辺型サービス産業の育成

中国地方、特に山陽3県の相対的に強みを有する産業が製造業であることは、当地域の産業別純移出の大半が製造業により担われていること等から、多くの人々が首肯するところであろう。その裏返しとして、サービス産業については、政令市を有する広島県においても移入超過となっており、その供給を他地域に依存している状態である。例えば、中国地方に情報・通信業に分類される上場企業が一社もない点などは、ひとつの表れであろう。

もちろん、地域自らがもつ比較優位のある産業の競争力を強化していくことが、地域間ひいては国際競争を勝ち抜く王道である。一方で、マクロ的にみれば経済のサービス化は戻らざる河であり、付加価値の源泉がサービス部門にシフトしており経済のソフト化が進展していることも、また見逃せない事実であり、これらへの目配りも併せて求められよう。

この場合、東京等のようなフルラインのサービス業集積を望むべくも無いが、得意技である製造業周辺にて展開されるサービス需要の供給元を域内にて育成・成長させていくことは可能なのではないか。対象としては、さらなる付加価値や生産性の向上のために、強みであるものづくりで蓄積された知識、経験、ネットワーク等を活かせる分野、例えば、設計、デザイン、研究、システム開発、製造業関連コンサルティング、教育、メンテナンス、サポート、などのビジネス支援型のサービス分野が想定される。これら産業を重点的に地域内にて育成・誘致するような地域政策は、特に当地域の都市部において優先されるべきであろう。

以上

(参考文献)

- ・東洋経済新報社『会社四季報 2005 年 4 集秋号』
- ・経済産業省『工業統計表』(平成 15 年)
- ・総務省『事業所・企業統計』(平成 16 年)
- ・日本政策投資銀行中国支店『中国地方ハンドブック 平成 17 年度版』(2005)
- ・日本政策投資銀行中国支店『「産業集積マップ」から考える中国地方製造業の産業構造』(2004)
- ・日本政策投資銀行中国支店『ものづくりの玉手箱』:備後・井笠地域における産業発展モデル(2005)
- ・各社HP

『株式上場企業分布から考える 中国地方製造業の姿』

● 発行 2006年2月

● お問い合わせ先

日本政策投資銀行

・中国支店 企画調査課

課長 大和 弘明

調査役 田中 紀之

〒730-0036 広島県広島市中区袋町 5-25 広島袋町ビルディング

電話 (082) 247-4970

・調査部 課長 深井 勝美

副調査役 末武 良久

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 1 号

電話 (03) 3244-1840